

令和 8 年 1 月 21 日からの大雪等による被害状況等について（第 1 報）

※ これは速報であり、数値等は今後変わることもあります。

1 気象状況（1/21 07:00 時点）

○21 日から 25 日頃にかけて、日本付近は強い冬型の気圧配置が数日間続き、平地でも大雪をもたらす可能性のある強い寒気が東日本から西日本の太平洋側まで南下する。26 日は冬型の気圧配置は緩むが、27 日以降は再び冬型の気圧配置となり、寒気の影響が長引く可能性がある。

○北日本から西日本では日本海側を中心に、山地・平地ともに大雪が続く、総降雪量がかなり多くなるおそれがある。また、普段雪の少ない太平洋側でも大雪となる所がある見込み。

○21 日は日本海に JPCZ（日本海寒帯気団収束帯）が形成され、22 日にかけて発達した雪雲が近畿北部から山陰を中心に、その後 24 日にかけては北陸地方を中心に流れ込む。JPCZ が停滞した場合は、局地的に降雪が強まるおそれがある。

○大雪や路面の凍結による交通障害に警戒し、電線や樹木への着雪やなだれに注意。特に、北陸地方、近畿地方、中国地方では、22 日にかけて大雪に警戒。

2 被害情報・対応状況等

■道路（1/21 05:00 時点）

○高速道路

〔被災による通行止め：なし〕

〔降雪等による通行止め：なし〕

○有料道路

〔被災による通行止め：なし〕

〔降雪等による通行止め：なし〕

○直轄国道

〔被災による通行止め：なし〕

〔降雪等による通行止め：なし〕

○補助国道

〔被災による通行止め：なし〕

〔降雪等による通行止め：なし〕

○都道府県道等

[被災による通行止め：1 県 1 区間]

- ・岩手県 1 区間（倒木 1）

[降雪等による通行止め：1 道 8 区間]

- ・北海道 8 区間

○孤立集落 なし

○防災道の駅・道の駅活用情報等

[被災情報：なし]

[活用情報等：なし]

○ライフライン

ライフライン（電力・通信・上下水道・鉄道）について、連絡調整実施済み。現時点で、道路への要請無し（ホットライン構築済み、災害時の連携を確認済み）

■鉄道（1/21 07:50 時点）

○施設被害：被害情報なし

○運行状況

〈新幹線〉

- ・運転を見合わせている路線：なし
- ・今後、見合わせを予定している路線：なし

〈在来線〉

- ・運転を見合わせている路線：5 事業者 8 路線
- ・今後、見合わせを予定している路線：4 事業者 8 路線

■航空（1/20 23:00 時点）

【1 月 20 日】欠航便：163 便（JAL 64 便、ANA 59 便、その他 40 便）

- ・新千歳空港発着便を中心に欠航

【1 月 21 日】欠航予定便：6 便（JAL 5 便、ANA 1 便）

■海事（1/20 23:00 時点）

○全国 23 事業者 25 航路運休

■物流・自動車（1/20 23:00 時点）

○高速バスの運休状況

北海道、青森県、石川県発着便を中心に
10 事業者 13 路線運休

- 4 事業者 2 路線一部運休
- 路線バスの状況
- 北海道内を中心に
- 3 事業者 3 路線一部運休

- その他・・・(水道、下水道、河川・ダム、海岸、砂防、住宅、都市・公園、官庁営繕、港湾、観光)
- ・被害情報なし

3 TEC-FORCE 等の活動

(1)TEC-FORCE 等【現時点派遣なし】(これまでのべ 10 人・日)

○JETT :【現時点派遣なし】(これまでのべ 10 人・日)

JETT 派遣先		派遣元	1/20	1/21	合計
都道府県	市町村等		10		10
新潟県		東京管区气象台	2		2
石川県		東京管区气象台	2		2
福井県		東京管区气象台	2		2
岐阜県		東京管区气象台	2		2
鳥取県		大阪管区气象台	2		2

4 国土交通省の体制等

(1)大雪に対する国土交通省緊急発表(1/19)

(2)各地域における国民への呼びかけを実施(記者会見※、記者発表)

(東北、関東、北陸、中部、近畿、中国)

※記者会見等

1/19 15:00 北陸地整、北陸信越運輸局、新潟地方气象台、NEXCO 東日本・中日本

(3)国土交通省災害対策連絡調整会議(1/20)

(4)体制等

○警戒体制：本省、気象庁

○注意体制：東北運輸、近畿地整、中国運輸、国土地理院

5 気象庁の対応状況

- ・気象庁では気象情報等を適時に発表し、報道機関を通じて警戒を呼びかけている。
- ・国土交通省関係部局と共同で 19 日(月)14 時に「大雪に対する国土交通省緊急発表」を行い、大雪等への警戒を呼びかけた。
- ・各地の气象台は、気象警報等を適時に発表するとともに、JETT(気象庁防災対応支援チーム)の派遣や地方整備局等との合同での記者発表、説明会等により、警戒を要する自治体等に今後の見通しについて説明を行っている。

6 海上保安庁の対応

(1) 対応状況

ア 巡視船艇、航空機の即応体制確保

イ 海の安全情報 7 件

(2) 港湾における避難勧告等の発出

ア 第一体制（港外避難準備（警戒）勧告） 13 港

イ 第二体制（港外避難勧告） なし

ウ 湾外避難勧告等の発出状況 なし

エ 臨海部の施設周辺海域での錨泊制限の発出状況 なし

(3) 被害状況

被害情報なし

(4) その他参考事項

ア 自治体等からの支援要請なし

イ 当庁施設の被害なし

以上

問合先：水管理・国土保全局防災課災害対策室 箭内 代 表：03-5253-8111 内線35-822 直 通：03-5253-8461
